

令和6年度予算により実施した地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(金額単位：千円)

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象 事業費	重点交付金			その他補助 金等充当額	一般財源	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握できる場合はその実績も記入 (下線記入)
						低所得世帯 支援枠 充当額	推奨事業メニュー分 充当額	給付金・定額減税一体 支援枠充当額					
1	令和6年度軽井沢町低所得世帯等支援事業（物価高騰対応重点支援給付金）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費	税務課 保健福祉課	141,159	141,159			141,159			令和6年度住民税均等割非課税世帯への給付及びこども加算給付 住民税均等割非課税世帯67,470千円 （2,249世帯） こども加算5,320千円（158世帯266人分） 不足額給付58,350千円（2,990人分） 印刷製本等事務費10,019千円	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和6年度住民税均等割非課税世帯へ3万円、子育て世帯へ児童1人あたり2万円の加算給付、定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税/住民税の納税義務者の方へ不足額給付をすることにより、物価高への生活支援を行うことができた。 <u>給付率 住民税均等割非課税世帯78.41%</u> <u>不足額給付 88.41%</u>
2	令和6年度軽井沢町低所得世帯等支援事業（家計急変世帯給付）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、家計急変世帯の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金	保健福祉課	60						60	家計急変世帯への給付60千円（2世帯）	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	家計急変世帯へ3万円給付をすることにより、物価高への生活支援を行うことができた。
3	令和6年度軽井沢町スマイル商品券給付事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し軽井沢町スマイル商品券を発行し、消費の下支えを行う。 ②商品券発行業務委託及び事務費	観光経済課	109,720	34,487		34,487			75,233	スマイル商品券換金額 101,653千円 委託等事務費 9,786千円	町民に対し、令和7年6月末までに商品券の発送を行う	町民1人あたり5,000円分の商品券を配布することで、物価高騰下における町民の生活支援を図るとともに、家計負担の軽減につながった。あわせて、商品券の利用を町内事業者に限定したことにより、町内消費の喚起が図られ、町内経済の下支えに寄与した。 <u>換金率 93.79%</u>
			合計	250,939	175,646	0	34,487	141,159	0	75,293			